

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	就労支援セミナー企画運営事業			会計	款	項	目	大	小
政策	05	5節	賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）	主管課	商工振興課				
施策	5-3	誰でもが安心して働ける環境・基盤づくり		主管課長	渋谷 俊之				

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	未就労者	意図	未就労者へ就労支援し、就職に結びつける。
事業内容	就労したいが就労に結びつかない若年未就労者を主な対象として、専門キャリアカウンセラのマンツーマンによる就職個別相談（指導）をとおり、就職に結び付ける。			
事業開始から現在までの状況変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度から日本産業カウンセラー協会東関東支部の協力を得て、個別相談業務を開始し、高い就職率につながったことから、新たに「就職個別相談」として体制を強化して継続実施している。</li> <li>国の働き方改革の動きに合わせ、多様な働き方の紹介や情報を提供していく。</li> </ul>			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	個別相談就職率	79.80	91.60	89.60	%	↑↑↑
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

  

指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）		
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	7,560,162	7,592,586	7,629,810
事業費(b)(円)	7,287,312	7,322,646	7,358,660
うち一般財源	7,287,312	7,322,646	7,358,660
職員給与費(c)(円)	272,850	269,940	271,150
人役・職員(人)	0.02	0.02	0.02
人役・再任用(人)	0.01	0.01	0.01
人役・臨職(人)	0.10	0.10	0.10
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）

- 相談者数に増減はあるが、就職率は80%を超えている。
- 相談対象の上限範囲を39歳から45歳までに拡大し、40代以上の相談者数が若年者層より増加している。

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	<ul style="list-style-type: none"> <li>就職個別相談を継続実施する。</li> <li>各種セミナーや就職説明会を実施する。</li> </ul>	③取組における課題(Check)	労働力不足に伴う働き方改革への対応や孤立無業者の就労が課題。
②H30に実施した取組(Do)	<ul style="list-style-type: none"> <li>就職個別相談及び各種セミナーを業務委託し実施。</li> <li>シニア向け再就職セミナーの実施やマンパワーで子育て母向けやシニア向けの就職説明会を実施。</li> </ul>	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	国の働き方改革に伴う各種支援情報を注視し、個別相談等細やかな就労支援で就職を実現させる。